



## 編集後記

ロシア・ウクライナ戦争が始まって以来、世界的に食料自給に対する危機感が高まり、さらに飼料の国際的な逼迫が報じられている。

もし飼料の輸入が止まってしまうと、日本の家畜は単純計算で4分の3が飢えることになるという。

農林水産省の2022年の発表では、日本の食料自給率はカロリーベースで38%となっており、先進国のなかでも飛び抜けて低い数値だ。

これが「穀物自給率」になると日本は僅か28%となり、農林水産省の「諸外国の穀物自給率（2019年 試算）」（2022年6月1日現在、日本は年度、日本以外は暦年）によれば179カ国・地域中127番目となり、OECD加盟38カ国中32番目という惨憺たる状況である。

ちなみに最も「穀物自給率」が高い国はウクライナで、なんと440%もある。ロシアがウクライナを狙ったもう1つの理由はそこかも知れない。

日本ではロシア・ウクライナ戦争

以降、台湾有事等を想定して防衛費の増強が叫ばれるが、日本が優先すべきは、食料自給率の向上ではないだろうか。

少子高齢化や過疎化などによって日本の農地面積は著しく減少し、農業従事者の平均年齢も2021年現在67・9歳と高齢化が進んでいる。

さらに、供給を減らして高米価を維持するため、農家に補助金を出して生産を減少させる減反政策を半世紀も続けてきた。こうした背景から起こった、農業生産基盤の衰退が、低い食料自給率の大きな要因となっているのだ。

狭い田畑で効率よく、しかも高品質の作物を生産していた日本の誇る農業が、今や絶滅の危機にあるのだ。

さらに、食品ロスの問題もある。FAO（国際連合食糧農業機関）の報告によると、世界では食料生産量の3分の1に当たる約13億トンの食料が毎年廃棄されており、日本でも1年間に約612万トン（2017年度推計値）が廃棄されているという。日本人1人当たり、茶碗1杯分のごはんが毎日捨てられている計算になる。

さらに食品ロスは「ごみ」として廃棄され、焼却処理する際に温室効果ガスである2酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を大量に排出する。その量は世界で年間に排出されるCO<sub>2</sub>の10%にも相当するそうで、これは米国と欧州で1年間に自動車排出するCO<sub>2</sub>の量のほぼ倍に相当するという。食品ロスは、地球温暖化の一因にもなっているのだ。

4月2日に台湾を襲った地震は、日本にとっても他人ごとでは済まされない問題だが、台湾当局と民間団体の連携による迅速な避難所の開設や被災者のプライバシーを守るテント、シャワー室や移動式トイレの配備、支援物資の供給が話題になっている。

前出の台湾有事とやらはさて置き、地震の脅威が取り沙汰される日本ではどうだろうか。

防衛費増強も良いが、いざという時に国民をいかに守るかの視点を持ち、農業をはじめとする一次産業の振興にもっと力を注ぎ、有事に備えるの国民主体の「危機管理」を推進できないものだろうか。

そうすれば、内閣支持率も少しは上向くと思うのだが。

（溪）

# 月刊 公論

5月号 第57巻5号

令和6年5月1日発行 毎月20日発売  
本体価格1,100円(税込) 送料87円

発行人 大中 吉一 編集人 林 溪清  
発行所 株式会社財界通信社  
〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町10-12 ボナフラワービル  
TEL.03-5379-5611(代) FAX.03-5379-5616  
印刷所 株式会社広済堂ネクスト  
取次店 日本出版販売/楽天ブックスネットワーク

- 直接ご購入をご希望の方は、本社までお問い合わせ下さい。
- 万一、乱丁、落丁などの不良品がございましたら、お取り替えいたします。